



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 AnyMind Group株式会社

上場取引所

東

コード番号 5027

URL <https://anymindgroup.com/ja/>

代表者（役職名） 代表取締役CEO

（氏名） 十河 宏輔

問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO

（氏名） 大川 敬三

（TEL） 03(6384)5540

半期報告書提出予定日 2024年8月14日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		売上総利益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	22,531	57.6	8,361	53.5	971	792.0	905	507.4	723	685.2	715	716.6
2023年12月期中間期	14,301	31.6	5,445	34.7	108	—	149	△24.3	92	106.7	87	66.9

（参考） 中間包括利益 2024年12月期中間期 1,545 百万円 2023年12月期中間期 660 百万円

	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益		調整後EBITDA (注)	
	円	銭	円	銭	百万円	%
2024年12月期中間期	12	20	11	27	1,640	164.9
2023年12月期中間期	1	54	1	41	619	112.8

(注) 調整後EBITDA＝営業利益又は営業損失＋減価償却費及び償却費＋株式報酬費用

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	円	
2024年12月期中間期	31,122		15,219		15,119	48.6		255.35		
2023年12月期	23,255		13,604		13,511	58.1		231.67		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2024年12月期中間期	1,712		△375		2,794		10,820	
2023年12月期中間期	323		△309		505		6,892	

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0.00
2024年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0.00
2024年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		売上総利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	49,109	46.8	18,299	44.1	1,950	160.9	1,846	193.6	1,350	141.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	59,210,850株	2023年12月期	58,323,400株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	-株	2023年12月期	-株
③ 期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	58,693,175株	2023年12月期中間期	56,883,052株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 決算補足説明資料の入手方法

当社は、2024年8月14日(水)17:00より機関投資家向けに、2024年8月14日(水)19:30より個人投資家向けにオンライン決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については2024年8月14日(水)にT D n e t及び当社ウェブサイトに掲載するほか、オンライン決算説明会の説明内容(書き起こし)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
(3) 要約中間連結持分変動計算書	10
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	13
1. 継続企業の前提に関する注記	13
2. 会計方針の変更	13
3. 会計上の見積りの変更	13
4. セグメント情報等	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「Make Every Business Borderless」というミッションのもと、ブランド構築、生産管理、メディア運営、ECサイト構築・運営、マーケティング、物流管理等のソリューションをワンストップで支援するプラットフォームを提供しており、アジア・中東を中心に世界15カ国・地域にて事業を展開しております。

当中間連結会計累積期間のアジア各国の経済は前年から継続した緩やかな成長が見られました。一方で円安による為替変動や資源価格の高騰を背景とした物価上昇、また長期化するウクライナ・ロシア情勢に加え、イスラエル・パレスチナ紛争を中心に中東地域の緊張が高まり、金融市場や世界経済に対する下振れリスクが一層認識されました。

このような状況の中、当社グループは、すべての事業において売上収益及び売上総利益は堅調に成長しております。マーケティング事業におけるインフルエンサーマーケティングプラットフォーム「AnyTag」は前年度第4四半期に開始した韓国の事業展開がグループ全体の成長に貢献し、パートナーグロス事業におけるパブリッシャーグロスプラットフォーム「AnyManager」及びクリエイターグロスプラットフォーム「AnyCreator」も引き続きグループ全体の成長に貢献しています。なお、D2C・Eコマース事業においては、2023年9月25日に完了したインドネシアのECイネーブラー、PT. Digital Distribusi Indonesia(以下、DDI)に加え、2024年5月29日に完了したマレーシアのECイネーブラー、Arche Digital Sdn. Bhd.の買収により更に事業基盤を拡大し、日本国内だけではなくアジア各国において大きく成長に寄与しています。

これらの事業の成長に加えて、2024年6月4日に当社グループはBusiness-Process-as-a-Service(以下、「BPaaS」)モデルの強化と、グループの著しい成長に対応すべくファイナンス部門の強化に焦点を当て、2名の新しいマネジメントを任命いたしました。

当中間連結会計期間において、当社グループはすべてのプラットフォームで、その特性や機能の強化のために積極的な投資を続けています。この取り組みの一環として市場のトレンドやコンテンツの分析に大規模言語モデルや生成AIを活用したクリエイター及び企業向けのコンサルティングサービスを開始しました。また、東南アジア主要マーケットプレイスの「AnyChat」への統合、日本及び韓国市場向けにグループ購買機能を導入する取り組みも進めています。さらに、データ及びAIの活用を使う統合プラットフォーム「AnyAI」の立ち上げも発表しました。このプラットフォームは、当社専門スタッフのオペレーション支援と組み合わせたBPaaSモデルで提供され、企業が自社の特定のニーズと業務手順に合わせてデータインフラをカスタマイズすることが可能になります。

このように当社グループは、各ビジネスプラットフォームの機能と特徴を継続して改善させ、M&Aを通じた事業拡大、新規分野での急速な成長と既存事業での堅調な成長により収益基盤の強化に努めています。

以上のことから、マーケティングプラットフォームは1,859百万円(前中間連結会計期間比+25.3%)、パートナーグロスプラットフォームは3,741百万円(前中間連結会計期間比+71.6%)、D2C/ECプラットフォームは2,644百万円(前中間連結会計期間比+159.2%)、売上収益が前年同期比で増加いたしました。また、当中間連結会計期間における地域別売上収益比率(注)は日本・韓国が37%(前年同期:48%)、東南アジアが49%(前年同期:36%)、インド・中華圏等のその他地域が14%(前年同期:16%)となっております。

(注) 地域別売上高比率は、子会社の所在地における内部取引消去前の売上収益に基づいて算定しております。

中間連結会計期間

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)		
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (百万円)	前年同期比 (%)
マーケティングプラットフォーム	7,340	9,200	1,859	25.3%
パートナーグロスプラットフォーム	5,227	8,968	3,741	71.6%
D2C/ECプラットフォーム	1,661	4,305	2,644	159.2%
その他	71	57	△14	△20.4%
合計	14,301	22,531	8,230	57.6%

第2四半期連結会計期間

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (百万円)	前年同期比 (%)
マーケティングプラットフォーム	4,035	4,744	709	17.6%
パートナーグロスプラットフォーム	2,757	4,932	2,174	78.8%
D2C/ECプラットフォーム	893	2,291	1,398	156.6%
その他	52	47	△4	△8.4%
合計	7,739	12,016	4,277	55.3%

これらの結果、当中間連結会計期間の売上収益は22,531百万円（前中間連結会計期間比+57.6%）、売上総利益は8,361百万円（前中間連結会計期間比+53.5%）、営業利益は971百万円（前中間連結会計期間比+792.0%）、税引前中間利益は905百万円（前中間連結会計期間比+507.4%）、中間利益は723百万円（前中間連結会計期間比+685.2%）、親会社の所有者に帰属する中間利益は715百万円（前中間連結会計期間比+716.6%）となりました。

なお、当社グループは、インターネット関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて、7,866百万円増加し、31,122百万円となりました。これは主に、借入金の増加に伴い現金及び現金同等物が4,554百万円増加したこと、売上収益の強い成長に伴い営業債権が516百万円、契約資産が187百万円それぞれ増加したこと及び日本オフィスの増床に伴い使用権資産が1,394百万円増加したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて、6,251百万円増加し、15,902百万円となりました。これは主に、借入金が増加したこと、増収により営業債務及びその他の債務が1,608百万円増加したこと及び日本オフィスの増床によりリース負債が1,354百万円増加したことによるものであります。

(資本)

当中間連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末に比べて、1,614百万円増加し、15,219百万円となりました。これは主に、在外営業活動体の換算差額の増加等によりその他の資本の構成要素が820百万円増加したこと及び親会社の所有者に帰属する中間利益の計上により利益剰余金が715百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末比4,554百万円増加し、10,820百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは1,712百万円の収入となりました（前中間連結会計期間比では1,389百万円の収入の増加）。これは、税引前中間利益905百万円を計上したことに加え、減価償却費及び償却費の計上660百万円、運転資金の減少による収入533百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは375百万円の支出となりました（前中間連結会計期間比では65百万円の支出の増加）。これは主に、投資有価証券の売却による収入135百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出146百万円、子会社株式の取得による支出214百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは2,794百万円の収入となりました（前中間連結会計期間比では2,288百万円の収入の増加）。これは主に、リース負債の返済により443百万円の支払があったものの、長期借入れによる収入3,250百万円があったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の通期連結業績予想につきましては、2024年2月14日の「2023年12月期 決算短信〔I F R S〕（連結）」から変更いたしました。詳細は、2024年8月14日付で公表しております「2024年12月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注意事項)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,266	10,820
営業債権及びその他の債権	7,499	8,015
契約資産	2,239	2,427
棚卸資産	857	1,506
その他の金融資産	156	41
その他の流動資産	870	1,047
流動資産合計	17,890	23,860
非流動資産		
有形固定資産	516	576
使用権資産	677	2,072
のれん	2,495	2,897
無形資産	784	794
その他の金融資産	720	773
繰延税金資産	109	113
その他の非流動資産	60	34
非流動資産合計	5,365	7,261
資産合計	23,255	31,122
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	7,137	8,746
契約負債	481	632
借入金	316	1,431
リース負債	368	771
未払法人所得税	184	170
その他の金融負債	104	92
その他の流動負債	243	235
流動負債合計	8,836	12,080
非流動負債		
借入金	-	2,083
リース負債	277	1,229
その他の金融負債	194	137
引当金	173	198
繰延税金負債	167	172
非流動負債合計	814	3,821
負債合計	9,651	15,902
資本		
資本金	586	643
資本剰余金	11,661	11,675
利益剰余金	648	1,363
その他の資本の構成要素	615	1,436
親会社の所有者に帰属する持分合計	13,511	15,119
非支配持分	93	100
資本合計	13,604	15,219
負債及び資本合計	23,255	31,122

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	4	14,301	22,531
売上原価		8,855	14,170
売上総利益		5,445	8,361
販売費及び一般管理費		5,316	7,455
営業債権及びその他の債権の減損損失(純額)		51	△30
その他の収益		33	36
その他の費用		2	0
営業利益		108	971
金融収益		62	10
金融費用		22	76
税引前中間利益		149	905
法人所得税費用		56	182
中間利益		92	723
中間利益の帰属			
親会社の所有者		87	715
非支配持分		4	7
中間利益		92	723
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)		1.54	12.20
希薄化後1株当たり中間利益(円)		1.41	11.27

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間利益		92	723
その他の包括利益(税引後)			
純損益に振り替えられないことのない項目			
確定給付制度の再測定		0	5
項目合計		0	5
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		567	816
項目合計		567	816
その他の包括利益合計		568	822
中間包括利益		660	1,545
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		656	1,537
非支配持分		4	7
中間包括利益		660	1,545

要約中間連結損益計算書
第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	4	7,739	12,016
売上原価		4,752	7,526
売上総利益		2,986	4,489
販売費及び一般管理費		2,802	3,902
営業債権及びその他の債権の減損損失(純額)		23	△14
その他の収益		9	13
その他の費用		1	0
営業利益		169	615
金融収益		67	4
金融費用		11	36
税引前四半期利益		224	583
法人所得税費用		32	85
四半期利益		192	498
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		189	485
非支配持分		2	12
四半期利益		192	498
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)		3.29	8.24
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		3.02	7.61

要約中間連結包括利益計算書
第2四半期連結会計期間

(単位:百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	192	498
その他の包括利益(税引後) 純損益にその後に振り替えられる可能性 のある項目		
在外営業活動体の換算差額	466	466
項目合計	466	466
その他の包括利益合計	466	466
四半期包括利益	659	964
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	656	951
非支配持分	2	12
四半期包括利益	659	964

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	注記	その他の資本の構成要素				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2023年1月1日残高		100	11,161	88	77	△24
中間利益		-	-	87	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	567
中間包括利益		-	-	87	-	567
新株の発行		435	435	-	-	-
新株予約権の行使		30	45	-	△14	-
新株発行費用		-	△10	-	-	-
株式報酬費用		-	-	-	5	-
その他		-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		465	469	-	△8	-
2023年6月30日残高		565	11,631	176	68	543

	親会社の所有者に帰属する持分					
	注記	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		その他	合計			
2023年1月1日残高		22	75	11,425	89	11,515
中間利益		-	-	87	4	92
その他の包括利益		0	568	568	-	568
中間包括利益		0	568	656	4	660
新株の発行		-	-	870	-	870
新株予約権の行使		-	△14	61	-	61
新株発行費用		-	-	△10	-	△10
株式報酬費用		6	11	11	-	11
その他		-	-	-	△0	△0
所有者との取引額等合計		6	△2	932	△0	932
2023年6月30日残高		28	640	13,014	94	13,109

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	注記	その他の資本の構成要素				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2024年1月1日残高		586	11,661	648	65	495
中間利益		-	-	715	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	816
中間包括利益		-	-	715	-	816
新株の発行		-	-	-	-	-
新株予約権の行使		56	14	-	△10	-
新株発行費用		-	-	-	-	-
株式報酬費用		-	-	-	8	-
その他		-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		56	14	-	△1	-
2024年6月30日残高		643	11,675	1,363	63	1,311

	親会社の所有者に帰属する持分					
	注記	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		その他	合計			
2024年1月1日残高		54	615	13,511	93	13,604
中間利益		-	-	715	7	723
その他の包括利益		5	822	822	-	822
中間包括利益		5	822	1,537	7	1,545
新株の発行		-	-	-	-	-
新株予約権の行使		-	△10	61	-	61
新株発行費用		-	-	-	-	-
株式報酬費用		-	8	8	-	8
その他		-	-	-	0	0
所有者との取引額等合計		-	△1	69	0	69
2024年6月30日残高		60	1,436	15,119	100	15,219

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	149	905
減価償却費及び償却費	498	660
固定資産売却損益(△は益)	2	0
金融収益	△0	△55
金融費用	22	49
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△47	4
契約資産の増減額(△は増加)	△14	△4
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△21	1,024
契約負債の増減額(△は減少)	△62	124
棚卸資産の増減額(△は増加)	△186	△615
その他の増減額	△75	△159
小計	263	1,932
利息及び配当金の受領額	4	6
利息の支払額	△21	△39
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	77	△186
営業活動によるキャッシュ・フロー	323	1,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△298	△146
有形固定資産の売却による収入	1	1
貸付けによる支出	△14	-
貸付金の回収による収入	12	-
投資有価証券の売却による収入	-	135
敷金及び保証金の差入による支出	△20	△44
敷金及び保証金の回収による収入	9	6
子会社株式の条件付取得対価の支払額	-	△113
支配獲得を伴う子会社株式の取得による収支	-	△214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△309	△375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4	143
長期借入れによる収入	-	3,250
長期借入金の返済による支出	△66	△216
リース負債の返済による支出	△353	△443
株式の発行による収入	859	-
新株予約権の行使による収入	61	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	505	2,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	231	422
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	751	4,554
現金及び現金同等物の期首残高	6,141	6,266
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,892	10,820

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

4. セグメント情報等

当社グループは、インターネット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

顧客との契約から認識した収益の分解は、以下のとおりです。

なお、当社グループの収益は、一時点又は一定の期間にわたる財及びサービスの移転から生じる収益により構成されます。一時点で認識される売上収益は、主としてD2C/ECプラットフォームにおける商品販売によるものです。

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
マーケティングプラットフォーム	7,340	9,200
パートナーグロスプラットフォーム	5,227	8,968
D2C/ECプラットフォーム	1,661	4,305
その他	71	57
合計	14,301	22,531

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
マーケティングプラットフォーム	4,035	4,744
パートナーグロスプラットフォーム	2,757	4,932
D2C/ECプラットフォーム	893	2,291
その他	52	47
合計	7,739	12,016

(注) 当社グループは、法人顧客及び個人顧客に対して、ブランド構築、生産管理、メディア運営、EC構築・運営、マーケティング、物流管理等をワンストップで支援するプラットフォームを有機的に組み合わせて提供する、「インターネット関連事業」を行っており、同事業を単一の報告セグメントとしております。当社グループの単一の報告セグメントである「インターネット関連事業」において、主としてマーケティングプラットフォーム、パートナーグロスプラットフォーム及びD2Cプラットフォームの提供を行っており、各プラットフォームの内容は、以下に記載のとおりであります。

(a) マーケティングプラットフォーム

当社グループのマーケティングプラットフォームでは、インフルエンサーマーケティングの推進・管理を行うプラットフォームである「AnyTag」、デジタルマーケティング支援プラットフォームである「AnyDigital」を中心に顧客である広告主に対してサービス提供を行っております。

(b) パートナーグロスプラットフォーム

パートナーグロスは、パブリッシャー・グロスとクリエイター・グロスで構成されております。

具体的にはパブリッシャー向けにはパブリッシャーグロスプラットフォーム「AnyManager」、クリエイター向けにはクリエイターグロスプラットフォーム「AnyCreator」を提供しております。

(c) D2C/ECプラットフォーム

当社グループは、EC及びD2C領域を中心にブランドの設計・企画から、製造支援、ECサイトの構築・運用、マーケティング、在庫管理物流支援に至るまでバリューチェーンの各段階でサービスを提供しております。「AnyX (ECマネジメントプラットフォーム)」、「AnyLogi (物流在庫管理支援)」、「AnyChat (会話型コマースプラットフォーム)」及び「AnyAI (AI活用のためのデータ分析基盤 & ビジネスプロセス構築プラットフォーム)」等のサービスを提供しており、これらを総称してD2C/ECプラットフォームとしております。

(d) その他

主に、日本の優れた“おもてなし心”あふれる商品・サービスを発掘・表彰する子会社のEngawa株式会社が主催する「おもてなしセレクション」であります。